



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 清水 義信 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,981	3.6	863	109.2	1,394	45.7	864	36.7
27年3月期	36,662	△0.2	412	13.7	957	△3.7	632	△18.2

(注) 包括利益 28年3月期 73百万円 (△96.8%) 27年3月期 2,263百万円 (98.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.19	—	2.7	3.1	2.3
27年3月期	14.77	—	2.0	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 234百万円 27年3月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,308	32,408	72.7	752.10
27年3月期	44,901	33,226	72.6	761.83

(参考) 自己資本 28年3月期 32,195百万円 27年3月期 32,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,547	△3,236	△897	5,079
27年3月期	527	△222	△901	6,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	513	81.2	1.6
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	513	59.4	1.6
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		42.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△4.1	500	29.3	700	2.2	500	0.6	11.68
通期	38,000	0.0	1,200	39.0	1,600	14.7	1,200	38.8	28.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	43,140,999株	27年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	28年3月期	332,728株	27年3月期	332,282株
③ 期中平均株式数	28年3月期	42,808,486株	27年3月期	42,809,067株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られるものの、個人消費については未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。また、中国をはじめとする新興国経済の減速や、不安定な為替・株式市場などから先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは高度化する市場の要望に対応するため生産技術の向上を図るとともに、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,981百万円（前期比3.6%増）となり、営業利益は863百万円（前期比109.2%増）、経常利益は1,394百万円（前期比45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は864百万円（前期比36.7%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

[繊維事業]

衣料ファブリック部門は、海外市場を中心に市場の維持拡大を図り、高感性・高機能素材の積極的な提案により、ファッション分野、スポーツ分野並びに民族衣装の全分野で順調に拡大し、当部門全体は増加となりました。

資材ファブリック部門は、車輜、生活関連資材が順調に推移し、医療・福祉のメディカル分野もほぼ計画通りとなりましたが、リビング分野は減少となりました。また、グリーンビズなどの環境共生素材は、新たな炭素繊維複合材料の開発や広報活動を継続しております。以上の結果、当部門全体は微減となりました。

製品部門は、計画通り不採算部門の見直しを継続しており減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は36,789百万円（前期比3.4%増）となりました。

[物流物販事業]

物流並びに物販分野は順調に増加し、当連結会計年度の売上高は1,191百万円（前期比9.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境については、低調な国内消費マインドのほか、不安定な国際情勢や新興国経済の鈍化に加え、円高・株安傾向による下振れ懸念もあり、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは安定した成長と持続した収益の向上を図るため、高次加工による商品の差別化と生産性向上の製造改革を推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高38,000百万円（前期比0.0%増）、営業利益1,200百万円（前期比39.0%増）、経常利益1,600百万円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前期比38.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、44,308百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,389百万円、建物及び構築物が894百万円増加したものの、有価証券が3,010百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、11,900百万円となりました。これは主に未払法人税等が128百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ818百万円減少し、32,408百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が675百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	2,547	2,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△3,236	△3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△897	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△18	△45
現金及び現金同等物の増減額	△568	△1,605	△1,036
現金及び現金同等物の期首残高	7,253	6,684	△568
現金及び現金同等物の期末残高	6,684	5,079	△1,605

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは2,547百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や固定資産の取得等により、3,236百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは配当金の支払等により897百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少し、5,079百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	67.5	71.5	71.9	72.6	72.7
時価ベースの自己資本比率	41.4	42.5	52.4	54.6	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	23.6	16.9	49.0	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,471.0	466.2	956.4	112.9	359.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配を目指します。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当についても、当期の配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指します。ファブリックを通して、美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。更に、関連する新規分野への開拓を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。中でも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標として、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は依然として不透明且つ厳しい状況であることが予想されますが、当社グループは既存事業や先端材料事業を強化するとともに、新規マーケットを視野に入れた用途開発や、新たな加工技術を駆使した商品の創造に取り組みます。また、生産効率の向上を追求し、収益性を高める製造改革を継続することで、強固な事業基盤への転換に取り組みます。

当社は、マーケットインの思考で付加価値のある商品開発を強化し、社会や市場に価値を認めていただける品質やサービスを創り込み、安定した成長と持続した収益の向上を図ってまいります。

①製造改革の継続と推進

体質強化を図るため、競争力ある商品の開発と提供を強化してまいります。製造改革の推進を継続し、商品開発のみならず省力化や省エネ化、生産性向上への設備投資を継続的に進めてまいります。また、社員教育についても製造現場のみならず、全部門を対象として質的向上を図ってまいります。

②先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に繊維の新しい価値を創造してまいります。有力企業との業務提携はもとより、産官学との戦略的連携、適地生産のための水平連携等、既存事業や先端材料事業における新たな価値や市場の創造に努めるとともに、近年の「種まき」の成果が業績で認識できるよう取り組みます。

③海外市場・非衣料分野の強化

海外市場並びに非衣料分野の拡大を積極的に取り組んでまいります。欧州をはじめとする海外売上高比率を長期的目標として50%に定め、国内外の業務提携企業との更なる関係強化を図ってまいります。また、当社の強みであるファッション衣料分野と同様に、非衣料分野へも継続的に経営資源を投入し、海外でのブランディング向上と市場開拓を強化して成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	4,179
受取手形及び売掛金	7,660	8,063
有価証券	4,410	1,400
商品及び製品	2,638	2,218
仕掛品	930	810
原材料及び貯蔵品	2,434	1,692
繰延税金資産	355	266
その他	500	146
貸倒引当金	△44	△42
流動資産合計	22,959	18,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,374	12,506
減価償却累計額	△8,405	△8,641
建物及び構築物(純額)	2,969	3,864
機械装置及び運搬具	24,197	24,627
減価償却累計額	△22,221	△21,997
機械装置及び運搬具(純額)	1,975	2,630
土地	2,238	2,259
建設仮勘定	82	59
その他	1,783	2,053
減価償却累計額	△1,463	△1,595
その他(純額)	319	458
有形固定資産合計	7,586	9,272
無形固定資産	312	270
投資その他の資産		
長期預金	2,000	2,000
投資有価証券	11,180	12,570
繰延税金資産	169	540
その他	696	921
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	14,044	16,031
固定資産合計	21,942	25,574
資産合計	44,901	44,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380	5,051
短期借入金	185	212
未払法人税等	152	281
賞与引当金	307	395
その他の引当金	24	13
その他	1,342	1,576
流動負債合計	7,392	7,529
固定負債		
役員退職慰労引当金	479	479
退職給付に係る負債	3,649	3,636
その他	153	254
固定負債合計	4,283	4,371
負債合計	11,675	11,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,671	4,662
利益剰余金	20,930	21,280
自己株式	△139	△140
株主資本合計	30,142	30,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	1,289
為替換算調整勘定	483	398
退職給付に係る調整累計額	22	25
その他の包括利益累計額合計	2,470	1,712
非支配株主持分	613	212
純資産合計	33,226	32,408
負債純資産合計	44,901	44,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,662	37,981
売上原価	29,832	30,715
売上総利益	6,830	7,265
販売費及び一般管理費	6,417	6,402
営業利益	412	863
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	113	121
為替差益	48	—
持分法による投資利益	235	234
その他	144	155
営業外収益合計	582	565
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	—	3
通貨オプション評価損	9	8
その他	23	15
営業外費用合計	37	34
経常利益	957	1,394
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	53	107
投資有価証券売却損	—	3
臨時損失	12	—
その他	0	—
特別損失合計	72	111
税金等調整前当期純利益	894	1,292
法人税、住民税及び事業税	286	377
法人税等調整額	21	76
法人税等合計	307	454
当期純利益	586	837
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	632	864

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	586	837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,412	△675
為替換算調整勘定	261	△91
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,676	△764
包括利益	2,263	73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,269	106
非支配株主に係る包括利益	△6	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	21,066	△138	30,328
会計方針の変更による累積的影響額			△253		△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,680	4,720	20,813	△138	30,075
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			632		632
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△49			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49	117	△1	67
当期末残高	4,680	4,671	20,930	△139	30,142

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	552	261	20	833	938	32,101
会計方針の変更による累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	552	261	20	833	938	31,847
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						632
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,412	222	1	1,636	△325	1,311
当期変動額合計	1,412	222	1	1,636	△325	1,378
当期末残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,671	20,930	△139	30,142
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,680	4,671	20,930	△139	30,142
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	349	△0	340
当期末残高	4,680	4,662	21,280	△140	30,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						864
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	△85	2	△757	△400	△1,158
当期変動額合計	△675	△85	2	△757	△400	△818
当期末残高	1,289	398	25	1,712	212	32,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894	1,292
減価償却費	1,221	1,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△234
受取利息及び受取配当金	△153	△176
支払利息	4	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	47	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△388	△403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△658	1,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124	△319
その他	47	△44
小計	580	2,679
利息及び配当金の受取額	163	183
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△211	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△500
定期預金の払戻による収入	428	500
有価証券の取得による支出	△4,710	—
有価証券の償還による収入	8,230	1,300
投資有価証券の取得による支出	△1,616	△2,228
投資有価証券の売却による収入	—	24
固定資産の取得による支出	△881	△2,334
固定資産の売却による収入	130	9
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△3,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△369	△376
配当金の支払額	△446	△537
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△897
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568	△1,605
現金及び現金同等物の期首残高	7,253	6,684
現金及び現金同等物の期末残高	6,684	5,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,572	1,089	36,662	—	36,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	1,699	1,768	△1,768	—
計	35,641	2,788	38,430	△1,768	36,662
セグメント利益	307	129	436	△23	412
セグメント資産	42,118	3,548	45,666	△764	44,901
その他の項目					
減価償却費	1,179	34	1,214	—	1,214
持分法適用会社への投資額	—	2,138	2,138	—	2,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,014	18	1,033	—	1,033

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,789	1,191	37,981	—	37,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,780	1,855	△1,855	—
計	36,864	2,972	39,837	△1,855	37,981
セグメント利益	753	99	852	10	863
セグメント資産	40,980	4,100	45,081	△772	44,308
その他の項目					
減価償却費	1,174	37	1,211	—	1,211
持分法適用会社への投資額	—	2,360	2,360	—	2,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,902	44	2,946	—	2,946

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	761円83銭	752円10銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,226	32,408
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,613	32,195
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	613	212
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	332	332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,808	42,808

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14円77銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	632	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	632	864
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,809	42,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

1) 取締役の変動(平成28年6月24日予定)

①新任取締役候補

社外取締役	み き 三木	けんいちろう 憲一郎	(現) 東レ(株) 産業資材・衣料素材事業部門長
社外取締役	さかね 阪根	いさむ 勇	(現) 社外監査役(非常勤)

②退任予定取締役

しゅうとう かずひこ 首藤 和彦	(現) 社外取締役(非常勤)
てんくも かずひろ 天雲 一裕	(現) 社外取締役(非常勤)
きたの ひとし 北野 均	(現) 社外取締役(非常勤)

2) 監査役の変動(平成28年6月24日予定)

①新任監査役候補

社外監査役	さかした 坂下	せいじ 清司	(現) 北陸監査法人代表社員
-------	------------	-----------	----------------

②退任予定監査役

さかね いさむ 阪根 勇	(現) 社外監査役(非常勤)
-----------------	----------------

③補欠監査役候補

やまもと しんいちろう 山本 真一郎	(現) 理事 生産本部長
いけみず りゅういち 池水 龍一	(現) (有)池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役

3) 全取締役・監査役の地位及び担当(平成28年6月24日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役会長	中山 賢一	
代表取締役社長	池田 哲夫	
常務取締役	中山 大輔	営業本部長
取締役	尾野寺 賢	生産本部管掌 (小松精練(蘇州)有限公司 董事長)
取締役	奥谷 晃宏	技術開発本部長兼先端事業本部長
取締役	向 潤一郎	営業本部長代理
○ 社外取締役(非常勤)	三木 憲一郎	
○ 社外取締役(非常勤)	阪根 勇	
監査役(常勤)	高木 泰治	
社外監査役(非常勤)	根上 健正	
○ 社外監査役(非常勤)	坂下 清司	